

JAPEX

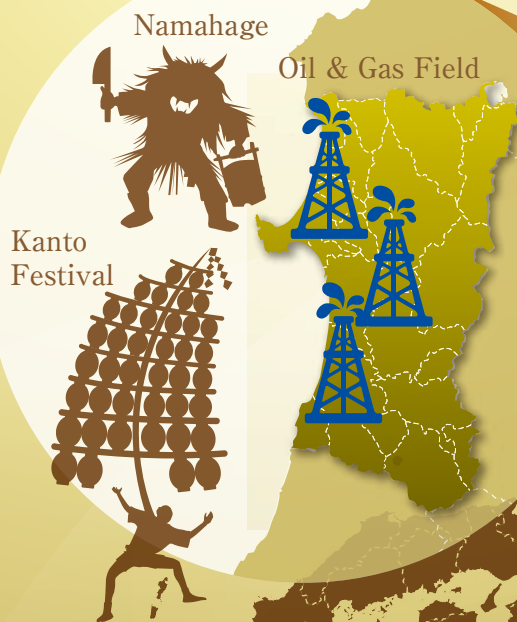
石油資源開発株式会社

証券コード：1662

石油資源開発ビジネスレポート

2014 春・夏号 2013年4月1日～2014年3月31日

Akita Map



JAPEX
BUSINESS
REPORT
2014
Spring / Summer

経営理念

私たちは、エネルギーの
安定供給を通して、
地域社会への貢献を実現する
ことを使命とします。

国内外において、石油・天然ガスの探
鉱・開発・生産・販売に取り組みます。

当社国内インフラ基盤を活用したガス
サプライチェーンに、LNGを加えてさら
に強化します。

当社の技術と知見を活かした新技
術開発を行い、事業化します。

すべてのステークホルダーとの信頼を
最優先とし、企業としての持続的な発
展と企業価値の最大化を図ります。

プロフィール

当社は、1955年12月、石油資源開発株式
会社法に基づく日本政府主導の特殊会社と
して創立されました。石油及び天然ガスの自
給率向上を主目的として国内で油ガス田を
探鉱・開発するとともに、海外においても事
業を展開しました。その結果、埋蔵量ゼロの
出発から順次新規油ガス田の発見を重ね、
経営基盤を確立しました。1967年、石油開発
公団の設立に際して同公団の国内事業本部
として編入されましたが、1970年4月に同公
団から分離し、民間会社として再出発（設立）
しました。2003年12月には東京証券取引所
市場第一部に上場し、今日に至っています。

< 表紙について >

秋田県には、「竿燈（かんとう）まつり」や
「なまはげ」などの国の重要無形民俗文
化財があります。当社は、秋田県で事業活
動を行う企業として、「竿燈まつり」にス
ポンサー協力をしています。



東京駅丸の内側から、本社ビルを望む。



代表取締役社長 代表執行役員
渡辺 修

株主の皆さまには、益々で清祥のこととお慶び申し上げます。2014年3月期における当社事業の概況等につき、ここにご報告申し上げます。

事業環境

当社の収益に大きく影響を与える、原油、天然ガス、LNGの市場動向についてご説明いたします。

まず、原油CIF価格^(※1)は、1バレル110ドル台にあり、夏場にかけて100ドル台半ばまで下落いたしました。その後は再び上昇に転じ、以降は110ドル台前半で緩やかに推移しております。

為替相場は、期初は90円台半ばでしたが、その後円安

傾向が強まり、12月には100円台半ばまで進行した後、期末には100円台前半で落ち着きを見せています。この結果、当社グループの原油販売価格は、前期に比べて上昇いたしました。

一方、天然ガスについては、東日本大震災後、依然として需要が高止まりを見せるなか、原料となる液化天然ガス(LNG)は高価格で推移し、加えて供給インフラ整備をしていること等から、当社グループにとってチャレンジングな状況にありました。

(※1) 原油CIFとは、日本に輸入される、運賃や保険料を含んだ通関ベースの原油の平均価格です。(Cost, Insurance and Freight)
当社の国産原油の価格はこのジャパンCIF価格にリンクしており、また、輸入LNG価格もそれを主な指標としています。

経営成績は増収、増益

このような状況のもとで、当社グループは、社会生活に不可欠な天然ガスや原油の長期安定供給を目指して、生産、輸送の安全操業に努めると同時に、後に述べます中期事業計画に沿って、国内外において効率的な探鉱・開発に全力を注いでまいりました。

当期における売上高は、海外原油の販売量の増加及び為替の影響に伴う販売価格の上昇などにより、前期比455億円増収の2,765億円となりました。営業利益は、探鉱費の減少などにより、前期比107億円増益の246億円となりました。経常利益は主に持分法による投資利益が増加したことなどにより、前期比158億円増益の438億円となりました。

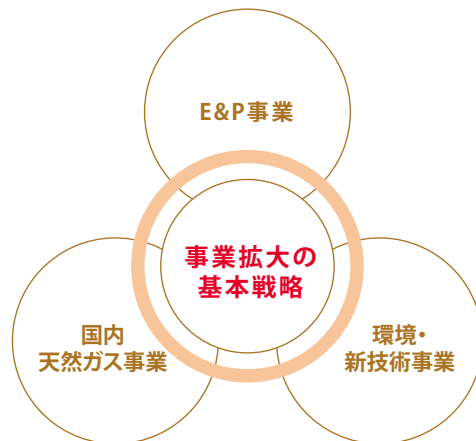
これに特別利益、特別損失、法人税等を差し引きした当期純利益は、前期比298億円増益の290億円となりました。

中期事業計画の達成に道筋

当社は2011年5月に、2012年3月期から2016年3月期までの5年間を対象期間とした中期事業計画^(※2)を発表いたしました。「E&P事業^(※3)」、「国内天然ガス事業」、「環境・新技術事業」の三つを事業拡大の基本戦略の柱に掲げ、これらを着実に進めているところです。

<E&P事業>

第1の柱である「E&P事業」では、探鉱・開発投資の海外シフトを通じて生産量と埋蔵量の拡充を図ることとしており、2016年3月期には生産量を原油換算で日量7万バレル、埋蔵量を2021年3月末までに原油換算で4.5億バレルに引き上げることを目標に掲げております。



進行中の中期事業計画では海外事業に対する投資比率は7割に達するなど、投資原資を海外へ重点配分する施策が着実に進展しております。具体的には、インドネシアのカンゲアン鉱区TSBガス田において、2012年5月末に天然ガスの商業生産を開始し、イラクのガラフ油田においても、2013年8月末より原油の生産を開始するなど、当社が海外で進める主要プロジェクトが、順調に立ち上がってまいりました。また、カナダのオイルサンド事業では、現在の日量6千バレルの生産規模を最大日量3万バレルに拡張する開発の投資決定を2012年12月に行いました。

また、2013年4月に、カナダのブリティッシュ・コロンビア州におけるシェールガス権益を新たに取得しました。2019年にはLNGとして日本に輸入し、国産ガスと一体となって、国内天然ガス事業を強力に推し進めることとしております。

他方、国内のE&P事業では、北海道・勇払(ゆうふつ)油ガス田において、生産能力の低下を招いてしまいましたが、これを補う国内探鉱の進捗といたしまして、北海道勇払地域において、現在、探鉱や浅層原油開発の可能性を追求しております。また、新潟県・片貝(かたかい)ガス田の周辺において探掘井を掘削し、原油・天然ガスの産出を確認しました。秋田では国内初となるタイトオイルの商業生産を本年4月から開始いたしました。

(※2)2011年5月13日ニュースリリースをご参照願います。(※3)E&P: Exploration and Production (石油天然ガスの探鉱・開発・生産・販売)

以上の取り組みにより、中期事業計画で定めた生産量や埋蔵量の目標の前倒し達成への道筋がつき、これらのプロジェクトを推進することにより、収益基盤の拡大と更なる事業成長が実現できるものと確信しております。

<国内天然ガス事業>

第2の柱である「国内天然ガス事業」では、現在、福島県相馬港にLNG受入基地を建設中であり、新潟・仙台間パイプライン等の当社既存インフラとの接続を予定しております。当社は同基地を通じて上述のカナダ産LNGを国内のガスマーケットに供給する計画であり、当社の収益基盤の柱である天然ガスの上流から下流に至る一貫供給体制を、内外一体となって強化してまいります。

<環境・新技術事業>

第3の柱である「環境・新技術事業」の最大の眼目は、日本政府主導のメタンハイドレート開発技術研究です。2013年3月に実施された第1回海洋産出試験(ガス生産実験)においても、当社はオペレーター業務を受託し、世界で初めて海洋でのメタンガス生産を実現するなど、中核的な役割を果たし

ました。引き続き、我が国メタンハイドレート資源開発研究において主導的な役割を担ってまいります。

CCS^(※4)についても、引き続き政府のプロジェクトへの積極的な参加を通じて、事業化に向けた技術を蓄積していくほか、地熱事業や太陽光発電事業にも積極的に取り組んでおります。当社は、こうして得た技術・知見を当社のビジネスモデルに取り込み、新たな収益基盤の育成を目指してまいります。

株主の皆さまへ

当社の使命は、社会生活に不可欠な石油、天然ガスの長期安定供給であることから、その配当政策につきましては、国内外の新規埋蔵量の確保並びに天然ガス供給の基盤整備等に全力を傾注させて頂いた上で、それをご支援下さる株主の皆さまに対しましても、同じく長期的に安定した還元に努めてまいること、基本方針とさせて頂いております。

この基本方針のもと、当期の期末配当金につきましては、中期事業計画達成に一定の道筋がついたこと、また、そこに至る間の株主の皆さまからご支援ご理解を賜った経緯等を総合的に判断させて頂いたうえで、前期に比べ5円増額し、1株当たり25円(年額50円)とさせて頂きました。

また、次期(2015年3月期)の配当金につきましては、引き続き、1株当たり年額50円(中間配当金25円、期末配当金25円)を予定させて頂くことといたしました。

当社は、引き続き、中期事業計画の着実な実行を図りながら、株主価値の向上に努めてまいり所存です。

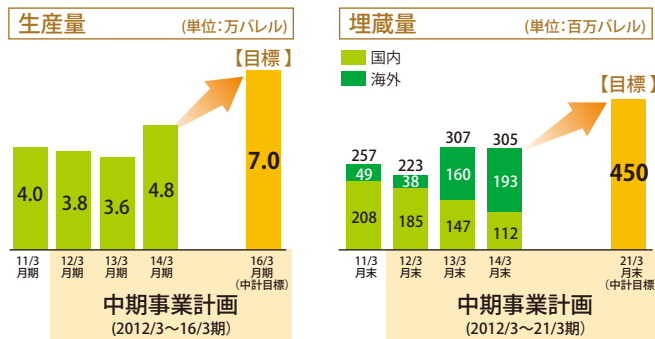
株主の皆さまには、今後とも一層のご支援をお願い申し上げます。

2014年6月

代表取締役社長 代表執行役員

渡辺 修

生産量・埋蔵量の推移



注1 上記生産量、埋蔵量は原油換算

注2 上記生産量、埋蔵量は当社グループの経済的取分相当量

(※4) CCS: Carbon dioxide Capture and Storage (CO₂の分離・回収・貯留)

天然ガス

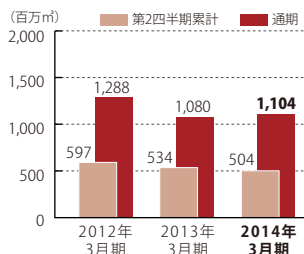


新潟-仙台間パイプライン

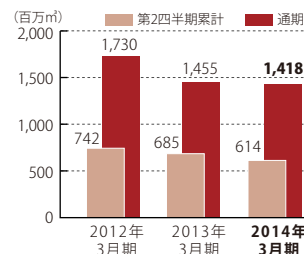
天然ガスは、主として北海道・東北地域におけるパイプライン沿線地域に供給しています。2014年3月期における販売量は、北海道・勇払油ガス田の生産能力低下を主な要因に、前期比3千6百万立方メートル減少の14億1千8百万立方メートルとなりました。

(注)天然ガス生産量の一部を、LNGの原料として使用しています。

天然ガス生産量



天然ガス販売量



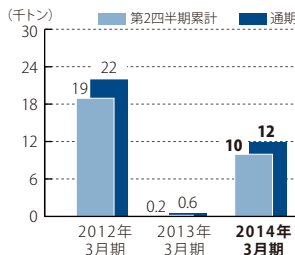
液化天然ガス(LNG)



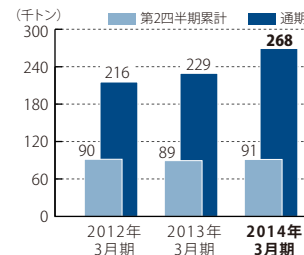
北海道でのLNG鉄道輸送

LNGは、天然ガスをマイナス162度の超低温に冷却し液化したものです。液化により気体の約600分の1の体積となり、輸送や貯蔵がしやすくなります。当社では主に北海道・東北・北陸の天然ガスパイプライン未整備地域に、タンクローリーや鉄道を利用して供給しています。2014年3月期における販売量は、前期比3万9千トン増の26万8千トンとなりました。

LNG生産量



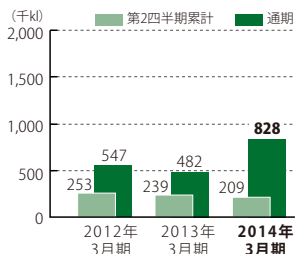
LNG販売量



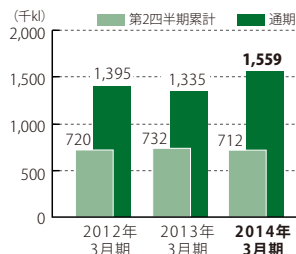
原油

原油は、イラク・ガラフ油田を含む国内外の権益原油に買入商品原油販売を加え、2014年3月期における販売量は、前期比22万キロリットル増の155万9千キロリットルとなりました。

原油生産量



原油販売量

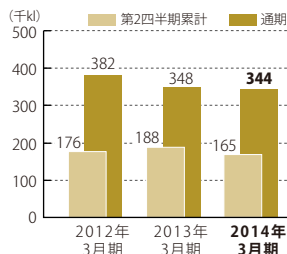


イラク・ガラフ油田の原油タンク(2013年8月末、生産開始)

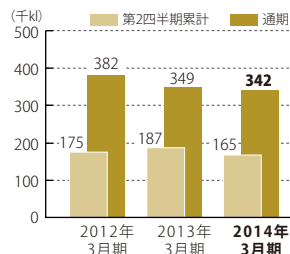
ビチューメン

ビチューメンは、オイルサンド層から採取される超重質油で、非在来型エネルギーとして注目を集めています。当社は子会社を通じてカナダのアルバータ州で生産をしています。オイルサンドを含めた場合、カナダの原油埋蔵量は、ベネズエラ、サウジアラビアに次いで世界第3位を誇っています。2014年3月期における販売量は、前期比6千キロリットル減の34万2千キロリットルとなりました。

ビチューメン生産量



ビチューメン販売量

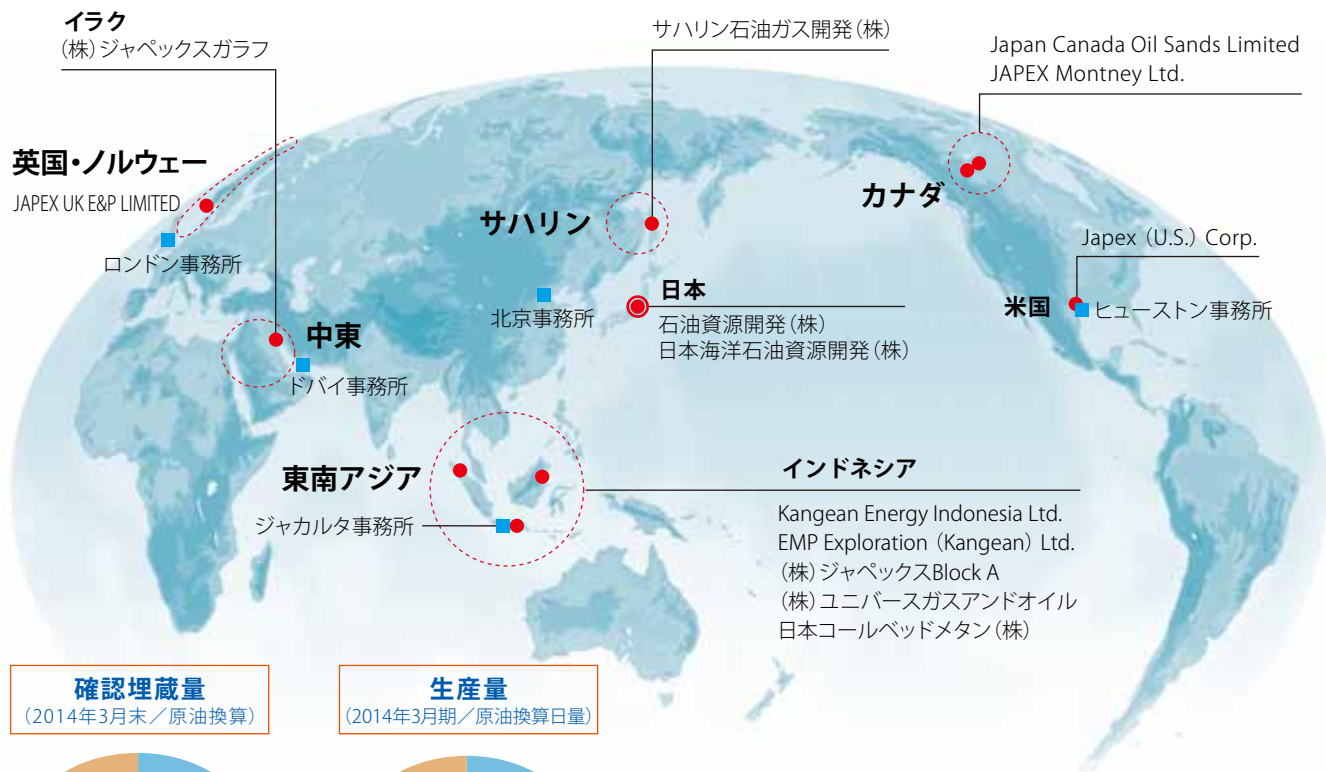


カナダ・アルバータ州でのビチューメン出荷風景

JAPEXの事業展開

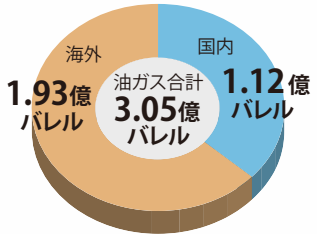
当社グループは、石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売を事業の骨格としています。生産・販売により減少する埋蔵量を維持・拡大し、長期に亘り安定的な石油・天然ガスの供給体制の拡充を図ることは、

当社グループの重要な課題です。これに対処するため、国内外で有望プロジェクトの発掘に努め、効率的な探鉱・開発を実施することにより、新規埋蔵量の発見・確保を目指します。

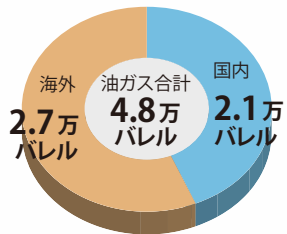


● 主な連結子会社及び持分法適用関連会社 ■ 海外事務所

確認埋蔵量
(2014年3月末／原油換算)



生産量
(2014年3月期／原油換算日量)



(注) 上記確認埋蔵量と生産量はいずれも当社、連結子会社及び、持分法適用関連会社の当社出資比率相当量です。

より詳しくはホームページをご覧ください

japex news 検索

<http://www.japex.co.jp/newsrelease/>

当社ホームページに掲載したニュースリリースの中から、主な事業トピックスをご紹介します。

2013年▶

11月

福島・相馬LNG受入基地の最終投資決定

福島県新地町(相馬港)にてLNG(液化天然ガス)受入基地を建設、並びに、本基地に受け入れたLNGの気化ガスを当社幹線パイプラインまで輸送する接続パイプラインを建設することについて、最終投資決定を行いました。2018年の操業開始を目指し、建設作業を進めていきます。



12月

カナダ政府からのLNG輸出許可取得

当社は、子会社を通じて、マレーシア国営石油会社であるPETRONAS社が推進するカナダ ブリティッシュ・コロンビア州のシェールガス開発・生産プロジェクト及び同州西海岸で検討中のLNGプロジェクトに参画しており、2013年12月、カナダ政府よりLNG輸出許可を取得しました。これは、年間で最大約2,220万トンのLNGを、2019年初めから25年間に亘りカナダから輸出できるというものです。

2014年▶

1月

海洋鉱物資源探査システムの開発に関する技術協議会設立

民間3社とともに、海洋資源探査システム及び運用方法の開発を目的とした技術協議会を設立しました。将来の海洋資源開発を見据え、今後は学識経験者や関係行政機関などのアドバイスやご支援を受けて、同分野における民間企業による検討・提案を進めていきます。

3月

英領北海における探鉱権益取得及び新会社設立

新たに設立した、当社100%子会社であるJAPEX UK E&P LIMITEDを通じて、英領北海に位置する探鉱権益を、Apache社から取得する事について合意しました。

4月

秋田・女川(おんながわ)層タイトオイル商業生産の開始

2012年、鮎川油ガス田(秋田県由利本荘市)において、既存坑井(黒沢AK-1号井)を用いた女川タイト層における実証試験(酸処理試験)を行い、これまで数回のフローテストを実施してきましたが、本年4月より、本格的な商業生産を開始しました。

▶ P9特集ページへ



国内初、タイトオイルの 商業生産を開始 おんがわ ～秋田・女川層～

かつて秋田県が、“石油王国”と呼ばれ、昭和30年～40年代の高度経済成長の一翼を担っていたことをご存知でしょうか？当社は、秋田県において、活発に原油・天然ガスの開発・生産を行っています。

あゆかわ

鮎川油ガス田・女川タイト層からの商業生産開始

秋田県では、これまで数多くの掘削により原油の存在が確認されたものの、従来の技術では取り出しにくく、商業的な生産は出来ないと判断された油層が多くありました。その典型が、秋田県に広く分布する女川層でした。

当社は、女川層と組成等が類似している米国カリフォルニア州のモンテレー層でもシェールオイルとしての評価が進みつつあることに着目し、モンテレー層の開発技術を応用した女川層での実証試験に着手することとしました。

そして、一昨年（2012年）10月、当社の鮎川油ガス田（由利本荘市）において、既存の坑井（黒沢AK-1号井）を用いた女川層における実証試験（酸処理試験^{※1}）を行い、日本で初めてタイトオイル（シェールオイル）の採取に成功しました。その後、数回のテスト等を経て、本年4月1日、本格的な商業生産を開始しました（原油日産量約35kl）。

当社は、今後とも、鮎川油ガス田における女川層の知見習得に努め、更なるタイト層開発の機会を追求していきます。

（※1）酸処理：酸を油層と接触させること等により、油層障害を取り除き、油層本来またはそれ以上の生産性を得る坑井刺激法のひとつ。



ふくめざわ
**福米沢油田・女川タイト層における
 実証試験の着手**

また、当社は、秋田県男鹿市に位置する、当社の福米沢（ふくめざわ）油田の同じく女川タイト層において、北米地域のシェールガス・オイル層開発で一般的に用いられている水平井での多段フラクチャリング（※2）と呼ばれる開発方法の実証試験を本年5月下旬から実施中です（実証試験の前段作業である水平井掘削作業）。

本年冬季にかけて再開する実証試験（フラクチャリング）の結果次第では、現在も原油・天然ガスを生産中である福米沢油田の増産の可能性が高まるほか、秋田県に広く分布している女川層タイトオイル開発の知見習得に、大いに寄与することを期待しています。

（※2）フラクチャリング：

坑井内に高い圧力を加えて採取層に割れ目（フラクチャー）を作り、その中に砂などの支持材を充填（じゅうてん）することによって採取層内に油・ガスの通り道を形成させ、生産能力を向上させる坑井刺激法のひとつ。

**国内外における
 埋蔵量の拡充を目指して**

世界的にエネルギーソースの多様化が進む中、日本においても、供給ソースの一端を担うべく、当社は、引き続き環境対策に万全を期して一連の作業を進めながら、秋田県でのタイトオイル開発の可能性を追求していきます。そして、今後とも国内外において更なる新規案件の追求及び埋蔵量の拡充を目指していきます。（本件の詳細につきましては、2013年7月25日及び2014年4月7日の当社ニュースリリースをご覧ください。）

＜用語解説＞ **タイトオイルとは？**

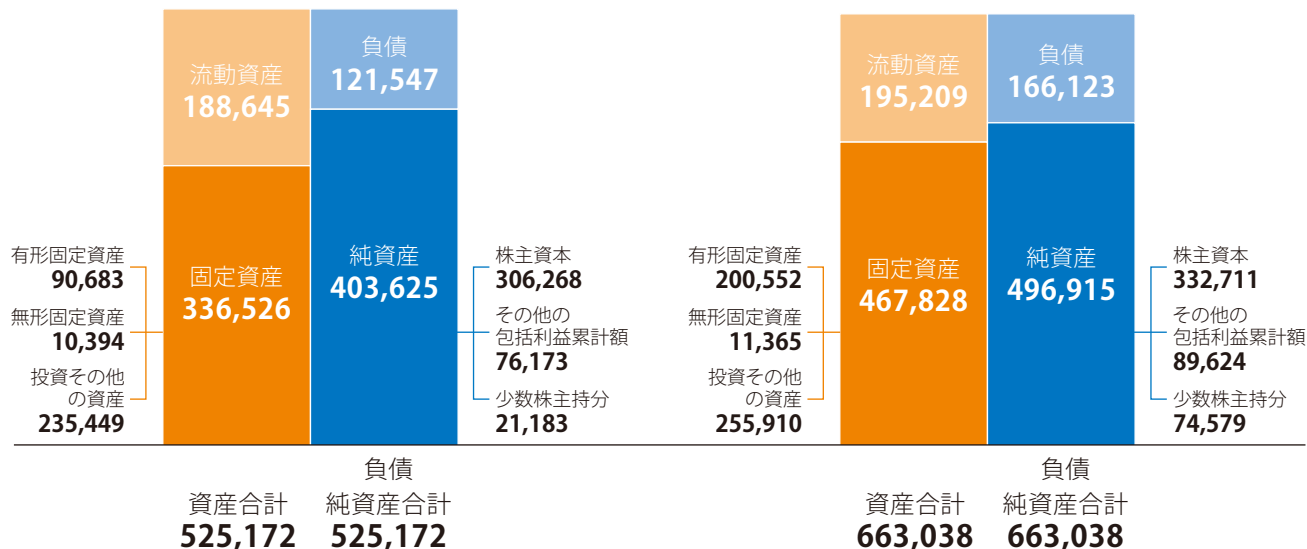
緻密（タイト）な油層に閉じ込められている原油。取り出しにくく、手付かずとなっていたタイトオイルは、昨今の技術革新により採取可能となり、また、原油高の恩恵を受けて採算性が取れるようになってきました。シェールオイル（頁岩（けつがん）：シェール）層に閉じ込められている原油がその代表格。秋田・女川層プロジェクトでは、より広義で海外ではむしろポピュラーな「タイトオイル」という用語を使っています。



連結貸借対照表の概要 (単位:百万円)

前期末 (2013年3月31日)

当期末 (2014年3月31日)



資産合計について

カナダにおけるシェールガス開発・生産プロジェクトへの投資などにより固定資産が増加し、総資産は前期末に比べ137,865百万円増加し、663,038百万円となりました。

負債について

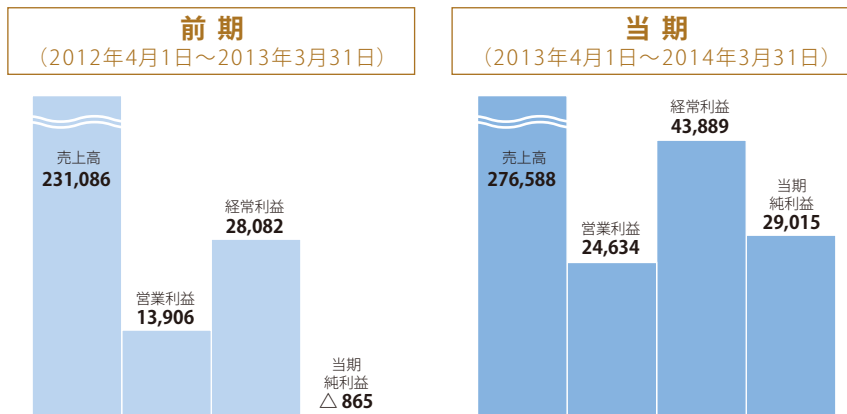
主に短期借入金や未払金の増加により、前期末121,547百万円と比較して44,575百万円増加の166,123百万円となりました。

純資産について

利益剰余金、その他有価証券評価差額金及び少数株主持分の増加等により、93,290百万円増加の496,915百万円となりました。

(注) 百万円未満切り捨て表示を採用しているため、増減金額は必ずしも一致しません。

連結損益計算書の概要 (単位:百万円)

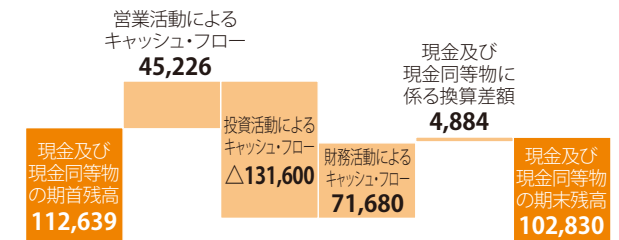


主な変動要素

海外原油の販売数量の増加、及び為替の影響に伴う販売価格の上昇などにより、増収増益となりました。加えて、探鉱費用の減少、持分法投資利益の増加、また、前期において特別損失に計上した減損損失が減少したことなどにより、当期純利益は、前期比298億円増の290億円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位:百万円)

(2013年4月1日～2014年3月31日)



キャッシュ・フローについて

期首における現金及び現金同等物112,639百万円に対して、営業活動の結果得られた資金は45,226百万円であり、国内外の投資活動により131,600百万円の支出、財務活動により71,680百万円の収入があり、現金及び現金同等物の当期末残高は102,830百万円となりました。

2015年3月期 通期業績予想 (2014年5月12日公表)

(単位:百万円)

	2014年3月期	2015年3月期予想	増減
売上高	276,588	323,633	47,044
営業利益	24,634	33,077	8,442
経常利益	43,889	41,469	△2,420
当期純利益	29,015	27,379	△1,636
油 価 (US\$/バレル)	110.51	100.00	10.51
為替レート (¥/US\$)	99.31	100.00	0.69

(注) 想定原油価格は、日本到着の原油CIF価格を基準としています。
原油CIF価格とは、運賃や保険料を含んだ通関ベースの原油価格です。
CIF: Cost, Insurance and Freight

会社概要

会社概要 (2014年3月31日現在)

商号	石油資源開発株式会社
英文社名	Japan Petroleum Exploration Co., Ltd. (略称 JAPEX)
本社所在地	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サピアタワー
設立	1970年4月1日
資本金	14,288,694,000円
従業員	1,782名(連結)
主な事業内容	石油、天然ガス及びその他のエネルギー資源の探査、開発、販売とこれらに関連しての掘削等の請負事業
主な事業所	本社、北海道鉱業所、秋田鉱業所、長岡鉱業所、技術研究所、ロンドン事務所、ドバイ事務所、ヒューストン事務所、北京事務所、ジャカルタ事務所

主な子会社及び関連会社 (2014年3月31日現在)

白根ガス(株)	Japan Canada Oil Sands Limited
(株)地球科学総合研究所	カナダオイルサンド(株)
(株)物理計測コンサルタント	Japex (U.S.) Corp.
エスケイエンジニアリング(株)	(株)ジャペックスBlock A
秋田県天然瓦斯輸送(株)	JAPEX Canada LNG Ltd.
エスケイ産業(株)	JAPEX UK E&P LIMITED
(株)ジャペックスパイプライン	(株)ジャペックスガラフ
北日本オイル(株)	JAPEX Montney Ltd.
(株)ジャペックスエネルギー	日本コールベッドメタン(株)
北日本防災警備(株)	(株)ユニバースガスアンドオイル
日本海洋石油資源開発(株)	サハリン石油ガス開発(株)
(株)ジオシス	Pacific NorthWest LNG LP
(株)テルナイト	Diamond Gas Netherlands B.V.
東北天然ガス(株)	Energi Mega Pratama Inc.
北九州エル・エヌ・ジー・ローリー販売(株)	EMP Exploration (Kangean) Ltd.
日本海洋掘削(株)	Kangean Energy Indonesia Ltd.

取締役、監査役及び執行役員 (2014年6月25日現在)

代表取締役会長	棚橋 祐治	常勤監査役	森谷 信明
代表取締役社長 代表執行役員	渡辺 修	常勤監査役	石関 守男
代表取締役副社長 執行役員	石井 正一	社外監査役	角谷 正彦
代表取締役副社長 執行役員	松本 潤一	社外監査役	中島 敬雄
専務取締役 執行役員	斉藤 満	スペシャルアドバイザー	Ajay Singh (アジャイ シン)
専務取締役 執行役員	小椋 伸幸	常務執行役員	増井 泰裕
専務取締役 執行役員	中山 一夫	常務執行役員	大関 和彦
専務取締役 執行役員	荻野 清	常務執行役員	井上 尚久
常務取締役 執行役員	大和谷 均	常務執行役員	伊藤 元
常務取締役 執行役員	深澤 光	執行役員	田中 啓誉
常務取締役 執行役員	檜貝 洋介	執行役員	平田 敏幸
常務取締役 執行役員	三家 茂	執行役員	村橋 庸也
常務取締役 執行役員	兵藤 元史	執行役員	浜下 康史
社外取締役	河上 和雄	執行役員	山下 通郎
		執行役員	高橋 秀明
		執行役員	石井 美孝

株式の状況

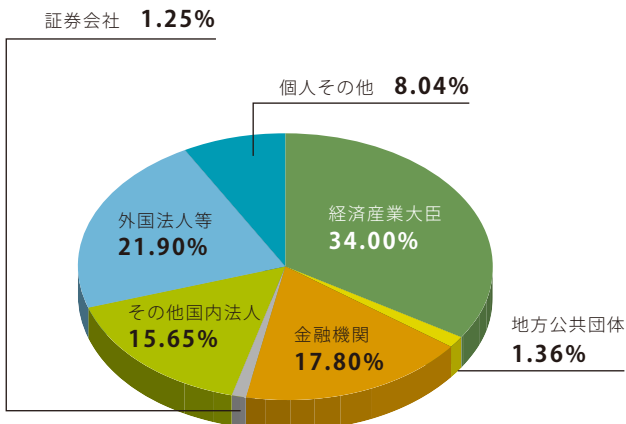
株式の状況 (2014年3月31日現在)

発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式の総数	57,154,776株
株主数	17,646名

大株主 (2014年3月31日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
経済産業大臣	19,432,724	34.00%
国際石油開発帝石株式会社	2,852,212	4.99%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,231,700	3.90%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,218,700	3.88%
JFEエンジニアリング株式会社	1,848,012	3.23%
JXホールディングス株式会社	1,149,984	2.01%
株式会社みずほ銀行	720,152	1.26%
新日鐵住金株式会社	610,316	1.07%
株式会社三菱東京UFJ銀行	600,000	1.05%
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー 505103	499,167	0.87%

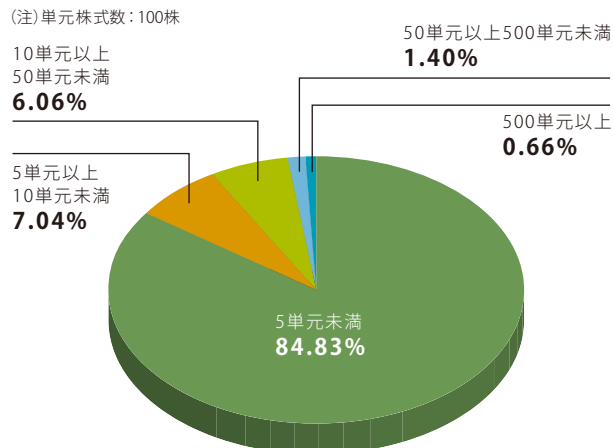
所有者別株式分布状況 (2014年3月31日現在)



株価(終値)・出来高の推移 (2012年4月1日～2014年5月31日)



所有株数別株式分布状況 (2014年3月31日現在)



株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月開催

基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日

公告掲載新聞 日本経済新聞

株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
(特別口座管理機関)

お問い合わせ先 **【証券会社に口座をお持ちの株主様】**
お取引先の証券会社にお問い合わせください。
なお、未払配当金のお支払いや支払明細の発行
については、下記のみずほ信託銀行の連絡先
にお問い合わせください。

【特別口座の株主様(証券会社に口座をお持ちでない株主様)】
みずほ信託銀行の下記の連絡先にお問い合わせ
ください。

〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話:0120-288-324(フリーダイヤル)

単元株式数 100株

証券コード 1662(東証第一部)

JAPEX

石油資源開発株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サピアタワー

【株主様窓口】 総務部文書グループ 電話:03-6268-7001

【IRに関する問い合わせ】 広報IR部IRグループ 電話:03-6268-7111

ホームページアドレス <http://www.japex.co.jp>



この冊子は、環境に配慮した用紙及びインクを採用し、針金を使わない「ECO綴じ」で製本しています。

当社の事業内容が 動画でご覧いただけます。



アクセス方法

当社ホームページ

動画で見るJAPEX

ホームページアドレス

<http://www.japex.co.jp>

japex movie 検索

見直しに関する注意事項

この「石油資源開発ビジネスレポート」に掲載されている当社の現在の計画、見直し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見直しを示したものです。実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見直しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。